

## 中型トラック「ファイター」新型モデルを発売 衝突被害軽減ブレーキ搭載で高度な安全輸送を実現

三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、先進安全装備を強化した中型トラック「ファイター」の新型モデルを発表した。新型「ファイター」は、全国の三菱ふそう販売会社及び三菱ふそう地域販売部門にて2021年3月より順次販売を開始した。

新型「ファイター」は、衝突被害軽減ブレーキ「アクティブ・ブレーキ・アシスト5(ABA5)」を新たに全車標準搭載し、さらに進化した先進安全予防システムを実現させている。「ABA5」は、前方認識カメラと高精度ミリ波レーダーで前方の交通状況を検知し、走行・静止車両および歩行者などに対して衝突の危険性がある場合にブザーとモニター表示で警報し、さらに必要に応じてブレーキを作動させて衝突回避をサポートする。この「ABA5」の搭載により、さらに高精度な検知が可能となり、高速道路走行時に前走車が停止している場合や、移動中の歩行者との衝突回避も可能となった。運転の注意力低下を監視し警告する「アテンション・アシスト」、車両を安定させ横転を抑制する「ESP(車両安定性制御装置)」、左折巻き込み事故を抑制する「アクティブ・サイドガード・アシスト」に比べ、[ABA5]を新規搭載することで、さらに高度な安全輸送をサポートできることになった。

新型「ファイター」は各種法規にも対応するとともに、車両とドライバーの安全もサポートする。「後部突入防止装置(Rear Underrun Protection Device)」および「前部潜り込み防止装置(Front Underrun Protection Device)」を搭載し、車両の

突入防止性能を強化している。乗員を守るために備えて衝撃緩和構造を採用したほか、燃料漏れ防止基準に対応させた燃料タンクを装備し、万一の事故時の燃料漏れを防止できる。

新型モデルでは、新たな外観と共に優れた快適性も提供。新型「ファイター」ではフロントグリル周りをブラックに統一し、新たな外観とした。ファイターは「エコ、プロ、プレミアム」の3つのグレードを展開し、インテリアでは高いホールド性を持ち快適で疲労を軽減する運転席シートや、大型アシストグリップの採用によりドライバーに優しい乗降性も提供している。また、手元でスイッチを快適に操作できるステアリングスイッチや、Bluetooth対応でハンズフリー通話なども可能なAM/FMラジオも全車標準搭載し、運転疲労の軽減と共に快適な運転操作を提供している。

また、ファイターシリーズは、テレマティクス機能「Truckconnect(トラックコネク)」により、車両のみならず輸送サービスの効率性にも貢献する。前モデルよりトラックコネク用の通信端末を全車標準装備し、稼働中の車両の位置情報、安全スコア、運行稼働率、燃費や遠隔診断を通じた故障の検知などをインターネット経由にてリアルタイムで確認できる。デジタルタコグラフとの連動も可能で、より高精度な運行記録を遠隔でPCからデータ入手でき、トラックの稼働状況の可視化によって輸送サービスの効率性向上もサポートしている。

安全性と快適性ならびに経済性を進化させた「ファイター」シリーズは、4気筒と6気筒のエンジンから選べる充実した車種ラインアップにより、あらゆる稼働シーンでのドライバーのニーズに応えることになる。

### ■新型「ファイター」の主な特長

#### ・アクティブ・ブレーキ・アシスト5(ABA5: Active Brake Assist5)

2019年モデルで採用された「AMB plus」をさらに進化した衝突被害軽減ブレーキの「アクティブ・ブレーキ・アシスト5(ABA5)」を新規に標準搭載。ABA5は前方認識カメラと高精度ミリ波レーダーを組み合わせた高度な監視により、前走車が停止している場合でもより高い衝突回避能力を実現。また、歩行者を検知する精度も向上し、より速い速度からでも衝突リスクの軽減が可能となった。

#### ・アクティブ・サイドガード・アシスト(ASA: Active

#### Sideguard Assist)

左死角に隠れた危険を警告する安全装置の「アクティブ・サイドガード・アシスト」をオプション設定。ドライバーにとって死角となる箇所をレーダーによりモニタリングし注意を促すとともに、左側方向指示器の作動時やステアリング操作時に警報音とランプで警告する。

#### ・車両安定性制御装置(ESP: Electronic Stability Program)

車両姿勢を常にセンサーにて感知し、カーブでの横滑り、横転等の危険性が生じた場合、エンジン出力や4輪のブレーキ力を最適に制御し、危険回避をサポートする「車両安定性制御装置」を標準搭載。

#### ・アテンション・アシスト

運転注意力モニターの機能と車線逸脱警報システム(LDWS)を搭載した安全装置の「アテンション・アシスト」を標

準搭載。高速道路等で車両が車線を逸脱した場合のほか、ドライバーの注意力を監視して必要な時に最適な警告を行うことで予防安全性を高める。

#### ・Truckconnect(トラックコネク)

稼働中のリアルタイムトラックの情報をユーザーのPC端末でチェックできるサービスで、車両の現在位置・稼働経路、そして万が一の車両の故障時などのトラブルを確認できるとともに、ドライバーの安全運転の状況もリアルタイムで把握することが可能。また、デジタルタコグラフの基本項目も確認することができ、燃費状況や運行稼働率も含めた業務効率化が図れる。

#### ■東京地区販売価格(消費税10%込み)

車型:2KG-FK72FJ、エンジン:6M60(T4)型162kw(220PS)、トランスミッション:6速MT、主な仕様:GVW8t、平ボデー完成車、ショートキャブ、リーフサスで8,331,400円。

## 「アトラス 1.5tクラス」を一部仕様向上 新たに「アトラス 2tクラス」を発売

日産自動車株式会社は、「アトラス 1.5tクラス(最大積載量1.55t)」を一部仕様向上するとともに、新たに「アトラス 2tクラス(最大積載量1.75t~3.5t)」を2021年4月19日に発売した。

2019年8月に発売した「アトラス ディーゼル(1.55t)」は、フルスーパーロー全車に、「インテリジェント エマージェン

シーブレーキ」、「VDC(ビークルダイナミクスコントロール)」、「LDW(車線逸脱警報)」などの先進安全技術を標準装備するなど、安全に配慮した商用車として、ユーザーから高い評価を得ている。なお、今回の仕様向上を機に車名を「アトラス ディーゼル(1.55t)」から「アトラス 1.5tクラス」に変更した。また、「アトラス 2tクラス」は、「NT450アトラス」から車名を変更し新たに発売された。

「アトラス 1.5tクラス」、「アトラス 2tクラス」の両モデル



新型「ファイター」(撮影用特別仕様車)



アトラス 1.5tクラス



アトラス 2tクラス

は、2021年11月の各種安全装置の装着義務化に向け、「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」、「VDC（ビークルダイナミクスコントロール）」、「LDW（車線逸脱警報）」を全車に標準採用した。また、「アトラス 2tクラス」（標準キャブ除く）には、交差点右左折時における事故抑制に向け、交差点警報を採用し、先進安全装備の拡充を図っている。

さらに、全車にLEDヘッドランプ、Bluetooth対応オーディオを標準採用し、利便性を向上させた。外装ではライト周りのデザインとフロントグリル色をシルバー基調に変更し、先進性あふれるデザインとした。内装はシート柄、室内トリム、イン

ストルメントパネルの色を変更。室内上下で明暗のコントラストをつけることで、より開放感を感じる室内となっている。

#### ■代表車種の全国希望小売価格（消費税込み）

- ・アトラス 1.5tクラス（最大積載量 1.55t）… 2WD 標準キャブ、フルスーパーロー、6AMTのDXグレードで4,464,900円、同4WDで4,710,200円
- ・アトラス 2tクラス（最大積載量 1.75t～3.5t）… 2WD 標準キャブ、フルスーパーロー、6AMTのDXグレードで5,462,600円、同4WDで5,859,700円



欧州市場向け新型ラフテレーンクレーン「GR-1000EX-4」

#### (2) オペレータに配慮したキャブを搭載

キャブのデザインと装備類を一新し、作業効率や操作性、視認性を大幅に向上。大型マルチファンクション・ディスプレイは、10.4インチカラー・タッチパネルに、クレーンの作業情報や、各種操作設定の機能を集約し、作業効率を高め、さらに感圧式タッチパネルのため、手袋をした状態でも操作が可能。

また、キャブのインパネ形状や高さ、ガラス面の角度を改善し、運転席からの視認性を向上。さらに20°のキャブチルト機能を新採用し、長時間にわたるクレーン作業時のオペレータの疲労軽減を図る。

#### (3) 「Smart Counterweight」機能を採用 （GR-1000EX-4 / GR-900EX-4）

ラフテレーンクレーンでは初のカウンタウェイト装着位置が移設可能な「Smart Counterweight（スマート・カウンタウェイト）」を採用。これによりクレーンの安定性能が、最大約22%向上。

また、同社独自の「Smart Chart（スマート・チャート）」を搭載したことで、クレーンの作業能力を最大限引き出すことができる。

#### (4) タダノビューシステムが安全作業と走行をアシスト

クレーン作業時には、ワイヤロープの巻取状況を確認する

ウインチドラム監視カメラを標準装備。さらに車両右前方カメラや、後方カメラを装備し、走行時の視認性も確保した。

また、「クリアランス・ソナー」を装備し、車両真後ろの障害物を検知し、ブザーで知らせる。

#### (5) 環境への配慮

標準装備の「ポンプ・ディスコネクト」機能は、一定時間クレーン操作を行わなかった場合、クレーンの油圧ポンプの作動を自動停止し、燃料消費低減に貢献。さらに「燃料消費モニタ」や、「エコ・モード」、「ポジティブ・コントロール」機能も搭載し、CO<sub>2</sub>排出の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など、環境に配慮した操作をサポート。

#### (6) テレマティクス Web 情報サービス「HELLO-NET」を装備

携帯通信によるクレーンの稼働状況の掌握と、GPSによる位置情報確認、さらに保守管理のための情報をウェブサイトでサポート。使用されている製品の情報をユーザーと共有し、一歩進んだサポート・サービスを提供。

#### (7) スマートフォン対応アプリ「HELLO-DATA LINK」

無線LANでクレーン本体と携帯端末を接続し、クレーン操作情報、インジケータ情報、エラーコードなどリアルタイムの情報を、キャブの外で確認することが可能で、アフターサービスの効率化に大きく貢献。

## 話題のニュートラック新製品情報・新情報

## 新型クレーン… タダノ

# 性能向上と作業の安全性・快適性を高めた 欧州市場向け新型ラフテレーンクレーン発売

タダノはこのたび、欧州市場向けに「GR-1000EX-4（最大吊上げ荷重：100t）」「GR-900EX-4（最大吊上げ荷重：90t）」「GR-700EX-4（最大吊上げ荷重：70t）」の3機種の新ラフテレーンクレーンを発売した。

タダノは、海外向けラフテレーンクレーンの80tから60tクラスをフルモデルチェンジし、2020年1月に北米市場、2020年2月にアジア・オセアニア・中東市場向けに、それぞれ新型ラフテレーンクレーンを発売している。このたび、欧州市場を対象とした新型モデル3機種を発売したものの。

新規投入された3機種は、欧州排ガス規制EU Stage VをクリアしたCummins（カミンズ）製のクリーンエンジンを搭載。さらに向上した性能と作業領域を有し、かつ作業の安全性や、快適性を高めた新型ラフテレーンクレーンである。また、

クレーン作業時の燃料消費量の改善や、CO<sub>2</sub>排出削減、低騒音作業など、環境に配慮した機能も搭載し、環境保全の取り組みを通じて、SDGs 推進に向けた活動をグローバルで展開するタイプとなっている。

#### ■新機種の主な特長

##### (1) 新世代モデル 3 機種

- ・GR-1000EX-4：吊り上げ荷重 100t クラスのマルチ伸縮シリンダ・ブームでは、最長の 51m のロングブームを採用。作業領域を拡げ、新たな需要を創出する。
- ・GR-900EX-4：従来の 80t 吊りから 90t 吊りへと吊り上げ荷重を向上させた 47m ブームを採用のスタンダードモデル。
- ・GR-700EX-4：吊り上げ荷重 70t 吊りで、クラス最長の 47m ロングブームを搭載。新たな需要に応えるモデル。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

FC実証…熊本赤十字病院・トヨタ

## 世界初の燃料電池医療車の利活用実証を開始 カーボンニュートラルに向けた水素活用を促進

熊本赤十字病院とトヨタ自動車(株)は、世界初(2021年3月時点、トヨタ調べ)となる水素を使って発電する燃料電池医療車(FC医療車)の実証実験を2021年夏までに開始することで合意した。熊本赤十字病院とトヨタは、今回の実証実験を通じて、医療や災害対策分野における商用燃料電池自動車の有効性を確認するとともに、カーボンニュートラルの実現を目指し、平常時及び災害時に利活用できるFC医療車の運用モデルを構築することで、温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献していくとしている。

近年、台風や豪雨など自然災害の発生が増え、家庭や避難所に電気が届かない問題が発生しているだけでなく、被災地での医療活動の必要性も高まっている。このような状況に対して、トヨタは2020年夏頃から、熊本赤十字病院と対応について検討を進めてきた結果、平常時には医療活動においてFC医療車を利活用するとともに、災害時には災害対応の一助として被災地で電力供給を行いながら、災害支援活動をサポートすることで、自然災害がもたらす問題の解決に貢献するという認識で一致した。

トヨタは小型バス コースターをベースに、FC医療車を開発しており、動力源には燃料電池自動車 MIRAI に搭載されているトヨタフューエルセルシステム(初代 MIRAI に搭載の FC システム)を採用し、走行時にCO<sub>2</sub>や環境負荷物質を排出し

ない優れた環境性能と、低騒音・低振動を実現させている。

給電機能については、車内だけでなく、車の外側にもアクセサリコンセント(AC100V)を装備し、様々な電気製品に電気を供給することが可能となっている。加えてDC外部給電システムも搭載しており、高出力かつ大容量の電源供給能力(最高出力9kW、供給電力量約90kWh)も備えている。また車内は、空調とHEPAフィルターを経た排気装置の組み合わせで、乗員の活動時の感染予防を高めている。なお、HEPAフィルターは、High Efficiency Particulate Air Filterの略称で、JIS規格にて定格風量で粒径が0.3μmの粒子に対して99.97%以上の粒子捕集率を有しており、かつ初期圧力損失が245Pa以下の性能を持つエアフィルターと規定されている。

熊本赤十字病院とトヨタは、FC医療車が従来の医療車にはない新たな価値創出の可能性があると考えており、両者の知見と技術を持ち寄り、FCVならではの高い環境性能を活かし、医療スタッフや患者様のストレスが軽減できる医療車として用途の拡大を探求していくことになる。さらに、災害発生時に安心して電気が供給できるよう、医療現場や被災地における電源供給能力の有効活用を視野に実証を行うことになる。また、医療車として患者の緊急搬送はもちろんのこと、献血バスや検診車への電力供給、過疎地への出張診療、



熊本赤十字病院とトヨタが開発した世界初のFC医療車



低騒音と低振動を実現させた機能的なFC医療車の室内

- ・全長×全幅×全高…7,160mm×2,105mm×2,795mm
- ・車両総重量…5,670kg
- ・最高速度…約100km/h
- ・航続距離…約210km
- ▽FCスタック
  - ・個数…1基
  - ・最高出力…114kW/155PS
- ▽モーター
  - ・個数…1基
  - ・最高出力…134kW/182PS
  - ・最大トルク…300N・m(34.2kgf・m)
- ▽高圧水素タンク
  - ・本数…3本
  - ・水素貯蔵量…7.2kg

PCR検査など、保健医療分野での幅広い応用及び展開も期待できると考えられる。

### ■主要諸元(参考)

#### ▽車両

#### ▽給電機能

- ・種類・出力…AC100V、最大9kW/DC(CHAdeMO)、最大9kW
- ・供給電力量…約90kWh

話題のニュートラック新製品情報・新情報

車内換気…三菱ふそう

## 大型路線バスの新型コロナウイルス対策として 雨天時の車内換気が可能なウィンドバイザー装着を推進

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、大型路線バスにおける新型コロナウイルス対策として開発した「ウィンドバイザー」装着を提案しており、これまでの販売が6,000セット以上に到達したことを発表した。

2020年7月にMFTBCが販売を開始した「ウィンドバイ

ザー」は、雨天時の窓開放中に大型路線バス内の雨水の侵入を防止することで、雨天時においてもバス車内の換気を確保できる。窓の前側及び後側にそれぞれ装着することで、雨天時でも雨水の車内侵入を防止して10cm窓を開けることができ、車内外に風を通すことで車内のさらなる換気が可能にな



「ウィンドバイザー」を取り付けた大型路線バス「エアロスター」

る。「ウィンドバイザー」は、三菱ふそうの大型路線バス「エアロスター」に後付けとして側窓部への装着が可能となっている。

公共交通である大型路線バスでは、乗降時のドア開閉で室内換気は確保されており、新型コロナウイルス感染予防対策における新しい生活様式として、さらなる換気促進として窓開放での運行が実施されている。MFTBCでは、車内の換気促進をさらにサポートすることを目的に、大型バスの乗客人員が増加傾向にある雨天時においても、窓開放時の室内への雨水侵入を防止した上で車内換気を可能にする「ウィンドバイザー」の設置を提案している。MFTBCが実施したウィンドバイザーを取り付けた大型路線バス「エアロスター」で換気にかかる時間を計測した実験結果では、規定の10cm窓を開けた状態で、換気の開始から終了までにかかった時間は約4分だった。

「ウィンドバイザー」を導入したバス事業者からも、その有益性が評価されており、雨や雪が多い地域では天候が悪い日

の換気の確保に有益であるほか、「特にデリケートな受験シーズンにおいても、新型コロナウイルス対策車両を運行することで安心を届けることが出来た」「新型コロナウイルス対策として新車購入時には必須のアイテムになる」などの声が出されている。

MFTBCの高羅克人バス事業本部長は、「一般路線車両においては乗降時のドア開閉で室内換気は確保されておりますが、さらに窓を開けて走行することによって換気性能の向上が図られるものと考えています。ウィンドバイザーを装着することにより、雨天走行時でも雨の車内浸入を防ぎ換気することが可能となります。特にこれからの梅雨を迎える時期においても、お客様にも乗務員にも安心して乗車していただき、信頼性向上に繋げられるアイテムです」とコメントしている。

MFTBCは新型コロナウイルス対策に伴う新しい生活様式に対応し、乗客ならびに運転手の安全をサポートすべく、今後も様々なニーズに対応した製品開発を行っていくとしている。

2つ目は、2021年2月に、スイスの輸出大手のひとつであるカミオン・トランスポート社 (Camion Transport) に「eCanter」3台を納車。これらの車両は現在バーゼル、ルツェルン、ジュネーヴの3都市で稼働しており、コロナ禍で宅配需要が特に高い状況下において都市内配送で活用している。「eCanter」導入により、持続可能な物流を目指す同社の目標をさらに前進させている。

MFTBCは電気小型トラックのパイオニアとして、商用車

における電動化促進とカーボンニュートラル化のビジョンを掲げ、2017年の世界初公開以来、これまで200台以上の「eCanter」を販売している。環境に配慮した物流の実現、カーボンニュートラルな社会の実現の重要性が国内外で関心を集めるなか、ゼロ・エミッションの輸送ニーズに対するソリューションとして、「eCanter」は高く評価されている。今後、さらに多くの地域での利用が見込まれる「eCanter」は、脱炭素化社会の実現において大きな役割を担っている。



オーストラリア市場に初投入された電気小型トラック「eCanter」

## 話題のニュートラック新製品情報・新情報

## 市場投入…三菱ふそう

# 「eCanter」をオーストラリア市場に初投入 日本、欧州、北米に続く主要市場で「eCanter」を展開

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、電気小型トラック「eCanter」のオーストラリア市場への投入開始を発表した。「eCanter」は量産型電気小型トラックの先駆けとして、2021年3月31日に開催されたメルボルンでのイベントで、現地のユーザーに公開している。オーストラリアへの初投入により、すでに市場投入している日本、欧州、北米の主要市場で「eCanter」の展開を行うこととなった。

オーストラリア市場向けの「eCanter」は、現在日本と欧州で販売されているモデルと同じ仕様の最新型で、ポルトガルのトラマガル工場から完成車として輸出することになる。都市環境における安全運転をサポートするために、車両安定性制御装置「Electronic Stability Program: ESP」に加え、衝突被害軽減ブレーキ「Advanced Emergency Braking System: AEBS」や車線逸脱警報装置「Lane Departure Warning System: LDWS」といった先進安全機能を装備している。また、現地で試験走行を6ヶ月間にわたり実施しており、オーストラリア国内の環境への適合性も実証されている。

オーストラリアのユーザーへは今後数ヶ月以内に「eCanter」を納車することになっている。納車予定のユーザーには、最

適な充電施設や充電パターン、稼働時間の効率化についての専門的なアドバイスを、現地販売店を通じて提供している。電気駆動する「eCanter」は、排ガスや騒音公害の削減に取り組むオーストラリア企業や地方自治体の間で高い関心を集めており、電気トラックの普及を促進する急速充電設備の増設は、国や自治体によるインフラプロジェクトや助成金制度などの取り組みによって、今後数年で加速することが見込まれている。オーストラリア政府は、2021年2月に未来燃料基金(Future Fuels Fund)を開設し、第一期では1,650万豪ドルの予算をバッテリー式電気自動車向け急速充電設備のインフラ整備にあてる計画となっている。

その他、「eCanter」は欧州で新たに2つの市場に進出している。

1つ目は、ミネラル水とディスペンサーの販売会社であるスペインのアクアサービス社(Aquaservice)で、2021年3月に「eCanter」をスペイン国内で初めて導入し、バレンシア市内における商品配達ルートでの稼働を始めている。同社は社用車のカーボンニュートラル化を今後10年以内に達成するという目標に向け、「eCanter」などのゼロ・エミッション電気トラックの導入を今後さらに進める計画になっている。

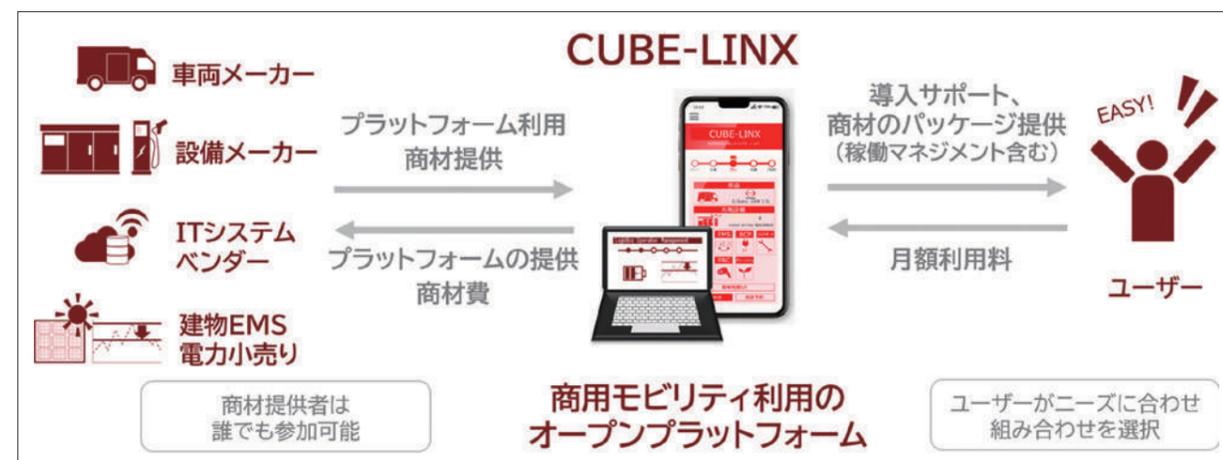
## トラック・バス等の電動商用車の最適稼働マネジメント事業で協業

日野自動車(株)と関西電力(株)(本社：大阪府大阪市、森本孝社長)は、トラック・バス等の電動商用車の導入・運用に関する輸送現場の課題解決を目指し、新会社「CUBE-LINX キュープリックス」設立に向けた合弁契約を締結した。電動車のメリットを最大限に生かしてスムーズに使うためのソリューション提供により、輸送業界の電動車普及促進に貢献していくとしている。

あらゆる業界において環境経営の推進が求められる中、輸送業界のカーボンニュートラル実現には車両走行時のCO<sub>2</sub>排出量の削減が必須である。電動車の導入が進む一方で、輸送の現場では、①EV導入にあたっては、車両の契約に加えて充電設備の設置や電力使用契約など、複数事業者との煩雑な手続きがあり、導入のハードルとなっている、②日々の運用においては、非効率な充電による稼働率悪化や稼働中の電力不足を避けるために、緻密な運行管理や充電管理が必要となる、などの課題が顕在化している。

日野と関西電力は、新会社を通じて商用車・電力に関する両社の知見を活用し、電動車導入・運用における課題に対するソリューション提供に取り組むことになる。様々な車両メーカー、設備メーカー、ITベンダー、電力会社が参加可能なオープンなプラットフォームの構築を目指し、事業者の事業形態や車両の使い方に合わせた最適なソリューションをパッケージ化し、月額定額制サービスとしてワンストップで提供することになる。

### ■輸送業界の電動車普及促進のプラットフォーム図



電動商用車の導入により輸送現場の課題解決を目指し新会社設立に向け合弁契約を締結した日野自動車(下社長・左)と関西電力(森本社長・右)

提供サービスとしては、①電動車導入サポート：導入時に必要となる車両や充電設備といったハードおよびITシステムを月額提供、②電動車稼働およびエネルギー利用の最適化マネジメント：運行管理システムとエネルギー管理システムの融合により、最適な充電・配車計画および電池残量を考慮した走行ルートの生成、事業所および車両の電力需要トータルマネジメント、となる。

日野自動車の下義生社長は、「社会全体におけるカーボンニュートラル対応に向けては、パワートレーン電動化の効果を最大化する視点も重要です。関西電力様との協業を通じ、電動車導入のサポートから日々の確実な稼働を支えるマネジメントまで含めたトータルソリューションを提供することでお客様

の環境経営を支え、輸送業界のカーボンニュートラルに貢献していきたいと考えています」とコメントしている。

また、関西電力の森本孝社長は、「ゼロカーボン社会の実現に向けて、当社はエネルギー需給の両面で様々な取り組みにチャレンジしています。日野自動車様との本取組みはその先駆けとなるものです。この取組みを通じて広く事業者が開かれたプラットフォームを構築し、サービスプロバイダーとして電動車の導入から日々の運用までを一貫して、長期にわたりお客様をサポートすることで、電動車の普及に貢献していきたいと思います」と述べた。

今後は、関連する業界の様々なパートナーや社会の物流MaaS進展とも連携しながらサービス内容を拡充し、事業を成長させていき、将来的には、自動運転車の運行マネジメント等も含め、あらゆる商用車を対象とするプラットフォームを目

指すことになる。ユーザー目線での電動車普及および、商用車の稼働の全体最適化を通じて、ユーザーのビジネスと輸送業界の発展、そして社会全体の持続的成長に貢献することになる。

### ■新会社の概要

- ・会社名…株式会社 CUBE-LINX
- ・所在地…東京都新宿区西新宿 1 丁目 26-2 新宿野村ビル 34 階
- ・資本金…5 億円(日野 66.7%、関西電力 33.3%)
- ・代表…代表取締役社長 桐明 幹(日野)
- ・設立時期…2021 年 5 月初旬
- ・営業開始…2022 年初予定
- ・事業内容…商用モビリティ利用プラットフォームの開発・運営、マネジメントサービス提供

## UDトラックスがDX加速に向けインドのHCLテクノロジーズ社と協業

UDトラックス(株)は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速を目的として、HCL テクノロジーズ(本社：インド共和国ウタールプラデーシュ州ノイダ、シブ・ナダール創設者兼会長)との間でITサポートの包括的契約を締結した。

本契約に基づきHCLは、デジタルプラットフォームおよびデジタルアプリケーションの開発・移行・保守サポートを含むエンドツーエンドでのITソリューションをUDトラックスに複数年提供することになる。

UDトラックスは、レガシー・最先端技術を管理する能力およびサイバーセキュリティサービスを併せ持つHCLテクノロジーズと協力し、次世代IT環境を構築。クラウドやIoTを最大限活用することで、充実した職場環境と新たなユーザー体験を提供する。

UDトラックスのサティシュ・ラジュマール、デジタルソリューション&ITシニアバイスプレジデントは、「インフラと事業運営に必要な不可欠なアプリケーションをクラウドへ移行することは当社の最重要課題です。HCLが世界標準のIT環境を構築し、当社のDXをさらに加速してくれると期待しています」とコメントしている。

また、HCLテクノロジーズのPankaj Tagra CVP兼ヘッド-Nordic

and DACHは、「企業改革には、エンドツーエンドでの事業プロセスとテクノロジーを網羅した専門知識を必要とします。UDトラックスとの協業は、HCLが提供するクラウドスマート戦略を活用したコアIT基盤の整備と次世代デジタルサービスを加速するユースケースとなります」と述べている。

UDトラックスのニコラ・ジャンドル購買担当シニアバイスプレジデントは、「今回のような重要な協業を行う際、現在および将来における技術的能力の有無だけでなく、パートナーが自社の価値観や長期的なビジョンを共有しているかどうかを注意深く評価し確認しなければなりません。こうした意味で、HCLはベストパートナーです」と述べ、協業効果に大きな期待を示した。

### ■HCLテクノロジーズについて

HCLグループのサービス事業を担うHCLテクノロジーズは、アプリケーション・サービス、インフラストラクチャー・サービス、エンジニアリングR&Dサービス、ビジネス・プロセス・サービスなど業界・テクノロジー・地域に合わせたソリューションを、39ヶ国で提供している。



話題のニュートラック新製品情報・新情報

提携…いすゞ・ボルボ

## いすゞとボルボ・グループが戦略的提携を本格的に開始 いすゞのUDトラック事業取得手続きが完了

いすゞ自動車株式会社(本社:東京都品川区、片山正則社長)とボルボ・グループ(本社:スウェーデン・イエテボリ、マーティン・ルンドステット プレジデント兼 CEO)は2021年4月1日、2020年10月に締結した商用車分野における戦略的提携に関する基本契約を基に、戦略的提携を本格的に開始した。また、本提携に含まれるボルボ・グループ傘下のUDトラックのいすゞへの事業取得については、関係当局の承認を得て手続きを完了したと発表した。



いすゞとボルボは2020年10月に商用車分野における戦略的提携に関する基本契約締結している

いすゞとボルボ・グループは、本提携の本格的開始により、今後も更なる強固な関係に基づき、長期にわたりシナジーを創出し、物流の将来課題の解決を目指していくことになる。両社は、それぞれが得意とする領域を相互に補完しながら、お互いの持つ優れた技術とスケールメリットを活かし、商用車における既存技術および先進技術開発の協業を進めるとしている。

また、いすゞは、ボルボ・グループ傘下のUDトラック事業の取得により、日本および海外市場における大型トラックビジネスのさらなる強化を図っていくことになる。さらに、いすゞとボルボ・グループは、進化する都市型物流へ対応するため、いすゞが得意とする中・小型トラックでの協業を進め、購買協業においても、いすゞとボルボ・グループの相互の技術、展開地域を踏まえ、ボリューム拡大によるメリットを追求して行くことになる。

いすゞとボルボ・グループは、両社CEO、社長、役員で構成するアライアンスボードのもと、アライアンス・オフィスは日本(東京都品川区)とスウェーデン(スウェーデン・イエテボリ)の両国に設置し、本提携の推進を加速する。

今回、いすゞとボルボ・グループは、20年以上の長期にわたる戦略的提携契約を締結したことになる。これから、共に物流の将来課題に挑み、社会とユーザーに提供する価値の最大化と、商用車業界の新たな価値の創造を目指していくとしている。



話題のニュートラック新製品情報・新情報

ブランディング…タダノ

## グループ製品の全てを「Tadano」ブランドに統一 グローバルでブランディングを強化

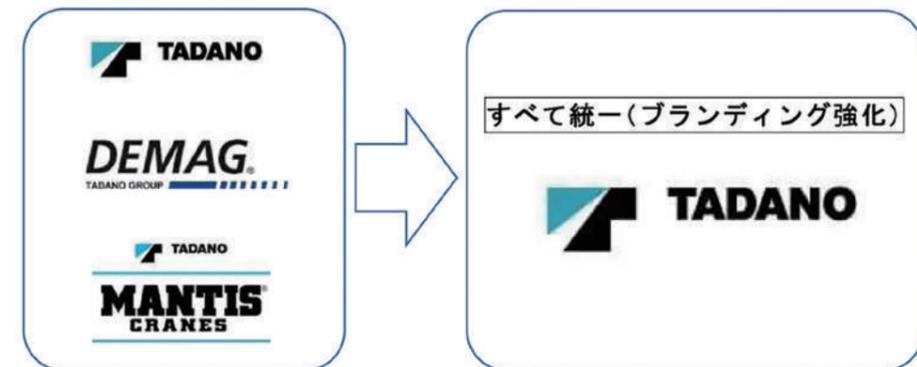
このたびタダノグループは、製品ブランドのひとつとして長らく使用していた「Demag」「Mantis」ブランドを全て「Tadano」ブランドに統一し、ブランディングを強化することを決定した。

### ■背景と経緯

タダノグループは、LE (Lifting Equipment (移動機能付) 抗重力・空間作業機械)を事業領域と定め、「LE 世界 No.1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでいる。LE 事業の更なる拡充を図り、幅広いユーザーニーズに応えるため、2008年にはSpanDeck社(現:Tadano Mantis

Corporation)を、2019年にはDemagクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH ほか8社)を買収したが、それぞれで愛されてきた製品ブランドについては継続し、製品ごとにブランドを使い分けていた。

このたび、長期的なグローバル戦略の観点から、3つのブランドを「One Tadano」として、2021年秋以降、「Tadano」ブランドに統一する方針を決定した。また、従来の製品カテゴリの呼称や型式の命名方法、カラーリングなども統一することでユーザーに更なる価値を提供し、同社ビジョンである「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指すことになる。



Tadano Demag GmbHで製造販売する「ラチスブーム式クローラクレーン」「オールテレーンクレーン」「シティークレーン」「伸縮ブーム式クローラクレーン」、Tadano Mantis Corporationで製造販売する「伸縮ブーム式クローラクレーン」をいずれも「Tadano」ブランドに統一する

話題のニュートラック新製品情報・新情報

EV サービス…Honda

## EV向けエネルギー管理サービス 「e:PROGRESS」を英国で開始

Hondaの英国現地法人であるホンダモーターヨーロッパ・リミテッド(本社:バークシャー州ブラックネル、奥田克久社長)は、現地時間2021年4月14日に、再生可能エネルギーの活用と充電コストの低減を両立するEV向けエネルギー管理サービス「e:PROGRESS(イー プログレス)」の提供を英国で開始したことを発表した。

e:PROGRESSは、電力需要が少なく電力コストの低い時間帯にEVを充電することで、電力需要を平準化し再生可能エネルギー由来の電力使用拡大に貢献する、EV向けエネル



Honda eとHonda Power Charger S+ (4G)

ギーマネジメントサービスである。欧州初(2021年4月時点、Honda 調べ)の自動車メーカーによるエネルギーマネジメントサービスであり、Honda e(ホンダ イー)のオーナー向けに提供される。

e:PROGRESS のサービスは、スマート充電、リソースアグリゲーションを専門とする Moixa(モイクサ)社、英国初の変動型電気料金を提供する電力会社の Octopus Energy(オクトパスエナジー)社が共同で提供し、充電器設置を British Gas 社が実施する。リソースアグリゲーションとは、需要家と発電事業者をつなぐことで電力供給・需要のバランスを最適化し、安定供給を実現することである。

なお、Honda は e:PROGRESS の開始に先駆け、電気自動車(EV) Honda e を 2020 年より販売している。

e:PROGRESS 契約者は、スマートフォンのアプリケーションに必要な充電量を入力し、Honda e を「Honda Power Charger S+ (4G) (パワーチャージャーエスプラス)」など自宅の充電器につなぐだけで、Moixa 社のソフトウェアが最適な充電スケジュールを設定し、Octopus Energy 社が提供する変動型電気料金を活用できるため、電力コストの低い時間帯に自動的に充電を行うことができる。これにより、標準的な電気料金と比較して、1年間で最大 475 ポンド充電費用を節約することができる。節約額の算出は、平均的な家庭のエネルギー消費量を年間 4,200kWh、Honda e が 2,000kWh で年間 8,000 マイル(約 12,875km) 走行することを前提に計算している。



先進的なイメージを醸し出す「TOYOTA bZ4X Concept」の室内

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新EV …トヨタ自動車

## 電動車のフルラインアップ化の一環として トヨタが新EVシリーズ「TOYOTA bZ」を発表

トヨタ自動車(株)は 2021 年 4 月 19 日、電動車のフルラインアップ化の一環として新 EV シリーズ「TOYOTA bZ (トヨタ ビーズィー)」を発表し、中国・上海モーターショーでシリーズ第一弾となる「TOYOTA bZ4X (トヨタ ビーズィーフォーエックス)」のコンセプト車両を初披露した。

■ホームプラネットの発想で SDGs に貢献 / 2050 年

カーボンニュートラル実現に向け、地球規模でチャレンジ

2018 年、トヨタは、自動車会社からモビリティカンパニーへのモデルチェンジを宣言した。誰もが同じ地球上で生活をしている中、「ホームプラネット」という視点で企業活動を推進し、安心して暮らすことができる地球を次の世代に受け継いでいく使命がある。こうした中、トヨタは、技術は人の幸せと

健康に貢献するものでなければならないとし、モノづくりで培った強みを活かし、CASE への対応によるさらなる技術革新でクルマの可能性を拓き、すべての人の移動を自由にするサービスの提供に向け取り組むとともに、これらの事業を通じて SDGs の達成に貢献したいと考えている。中でも、CASE の「E」、すなわち電動化を通じた CO<sub>2</sub> の排出量削減は地球規模の課題である。

今、2050 年のカーボンニュートラルを目指す宣言が世界各国で打ち出されている。自動車産業におけるカーボンニュートラル実現には、再生可能エネルギーや充電インフラなどのエネルギー政策と、購入補助金、サプライヤー支援、電池リサイクルシステムなどの産業政策の一体的な運用が必要不可欠であり、各国政府や業界団体など様々なステークホルダーと連携した取り組みが必要となる。トヨタはグローバルに事業活動を展開する上で、各国政府と、こうした電動化推進に向けた環境整備について相談しながら、ライフサイクル全体での CO<sub>2</sub> 削減に資する電動化戦略を推進していく。また、渉外活動がパリ協定の長期目標に整合しているかどうかのレビューと情報開示を年内に実施するなど、より多くのステークホルダーが理解できる充実した情報開示にも努めていくとしている。

■サステナブル(持続可能)な移動手段をプラクティカル(実用的)な形で提供 / CO<sub>2</sub>削減のため電動車のフルラインアップ化を推進し、2025 年には 70 車種程度へ  
トヨタはこれまでも CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組んできた。

1993 年には 21 世紀に地球に必要とされるクルマの姿を提案する「G21 プロジェクト」を企画し、その成果として 1997 年に、世界初の量産型ハイブリッドカー プリウスを導入している。以降、「環境車は普及し、CO<sub>2</sub>削減に貢献してこそ初めて環境車としての意義がある」とし、サステナブル(持続可能)な移動手段をプラクティカル(実用的)な形で提供することの考えのもと、HV / PHV / EV / FCV という電動車のフルラインアップ化を推し進め、様々な選択肢を用意している。各国・各地域で、ユーザーが要望する使用環境や航続距離、充電インフラの整備状況などが異なるため、それぞれの事情に合わせ、ユーザーに「使いやすい、乗りたい」と感じて受け入れてもらうパワートレインを提供し、その結果として CO<sub>2</sub> 排出量が削減されるということが重要となる。その電動化の実績は次の通り。

- ・ 電動車販売累計は 1700 万台超(1997 年～ 2021 年 2 月末現在)。
- ・ CO<sub>2</sub> 排出抑制効果は累計約 1 億 4000 万トン(1997 年～ 2020 年末現在)。
- ・ 2020 年電動車のグローバル販売実績は、約 195 万台(トヨタ販売全体の 23%、約 4 台に 1 台が電動車)。
- ・ 2010 年～ 2019 年の間で、約 22% の CO<sub>2</sub> を削減(グローバル新車平均)。
- ・ 乗用車・商用車合わせ HV45 車種・PHV4 車種・EV4 車種・FCV2 車種の計 55 車種の電動車をラインアップ(2020 年末現在)。



中国の上海モーターショーで初披露されたシリーズ第一弾となる「TOYOTA bZ4X Concept」

今後もユーザーニーズに応られるよう、2025年までに70車種程度にラインアップを拡充していく計画だ。

■「電動車のフルラインアップ化」の一環として2025年までにEV15車種／新EVシリーズTOYOTA bZは、2025年までに7車種を導入

トヨタは、電動車のフルラインアップ化の一環として2025年までにEV15車種を導入する計画を推進中で、そのうち新シリーズTOYOTA bZについては7車種を導入する計画である。

トヨタはライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減という命題を踏まえつつ、EV導入にはEVならではの長を生かすべきだと考えており、大きく分けて次の2つの方向性で取り組んでいる。

1つは、「Mobility for All（すべての人に移動の自由を）」の実現に向け、電池のリユース・リサイクルの事業化やユーザー向けのサービスなど、新しいビジネスモデルの構築を進めながら少人数・近距離の利用に焦点を置き、容量の小さな電池を搭載する超小型EVで、2020年12月に導入したC+ podがこのタイプとなる。

一方、新EVシリーズTOYOTA bZは、中国・米国・欧州など、EVの需要や再生可能エネルギーによる電力供給が多い地域で、多くのユーザーに受け入れられることを目指すEVとなる。bZはbeyond Zeroの略で、単なるZero Emissionを超えた価値をユーザーに届けたいという想いが込められている。EV専用のプラットフォームをベースとし、①より多くのユーザーが安心して選べる使用環境を考慮した航続距離、②EVならではの開放的で自由度の高い室内空間と斬新な外観デザイン、を特長としている。

なお、TOYOTA bZシリーズについては、ユーザーニーズに応じた様々な大きさ・スタイルのEVを導入することはトヨタだけでは困難であり、それぞれ得意分野を持つパートナーと共同で開発を進めていくことになる。再生可能エネルギーを促進

するエネルギー政策と連携することで、販売する各地域でユーザーの選択の幅を広げ、一層のCO<sub>2</sub>排出量削減につなげたいと考えている。

■SUBARUと共同開発、両社の強みを生かして誕生したTOYOTA bZ4X

TOYOTA bZ4Xは、TOYOTA bZシリーズ第一弾のEVで、パートナーの一社である(株)SUBARUとの共同開発によるSUVタイプのEVである。トヨタ、SUBARUで共同開発したe-TNGA EV専用プラットフォームを採用。電動化を得意とするトヨタ、すぐれたAWD技術を持つSUBARUが互いに強みを持ち寄り、快適かつ楽しめる走りを実現するEVとして次のような特長を有している。

- ・EV専用プラットフォームによる、ショートオーバーハング・ロングホイールベース化により、特徴的なスタイリングと、Dセグメントセダン並みの室内空間を実現。
- ・操舵時に持ち変える必要がなく、広々としたスペースの演出にも寄与する異形ステアリングホイールと、意のままにスムーズな運転感覚をもたらすステアバイワイヤを採用。低いインストルメントパネルやステアリングホイール上方に配置したメーターによる開放感や視認性の向上とともに、更に安心・安全なドライビングに貢献。
- ・SUBARUと共同開発した新AWDシステムを採用。電動車ならではの素早いレスポンスを生かした安全で気持ちの良い走り、高い走破性を実現。
- ・回生エネルギーの活用に加え、停車中も賢く充電を行い、EVならではの環境性能をさらに上積みする、ソーラー充電システムを採用。冬場などでもユーザーに不便を感じさせない航続距離を確保。

なお、TOYOTA bZ4Xは、日本と中国での生産を予定しており、2022年年末までにグローバルでの販売を開始する計画となっている。



グローバルな事業展開を目指す「TOYOTA bZシリーズ」のパートナー各社

## トヨタがモータースポーツを通じた「水素エンジン」技術の開発に挑戦

トヨタ自動車(株)は、カーボンニュートラルなモビリティ社会実現に向けて、「水素エンジン」の技術開発に取り組んでいる。カローラ スポーツをベースとした競技車両に水素エンジンを搭載し、2021年5月21日から23日に行われるスーパー耐久シリーズ2021 Powered by Hankook 第3戦NAPAC富士SUPER TEC 24時間レースから、「ORC ROOKIE Racing」の参戦車両として投入する。

これは、モータースポーツの厳しい環境で水素エンジンを鍛えていくことで、サステナブルで豊かなモビリティ社会を実現し、貢献するものである。

トヨタの「MIRAI」等に使用されている燃料電池(FC)が、水素を空気中の酸素と化学反応させて電気を発生させモーターを駆動させるのに対し、水素エンジンは、ガソリンエンジンから燃料供給系と噴射系を変更し、水素を燃焼させることで動力を発生させるものである。これにより、ガソリンエンジンでも発生するごく微量のエンジンオイル燃焼分を除き、走行時にCO<sub>2</sub>は発生しない。

水素エンジンにおける水素の燃焼の速さは、ガソリンよりも速く、応答性が良いという特長がある。優れた環境性能を持つと同時に、クルマが持つ、音や振動を含めた「クルマを操る楽しさ」を実現する可能性を秘めている。

今回の水素エンジンには、2020年9月に販売を開始したGRヤリスなど、モータースポーツで鍛え続けてきた技術も活か



水素エンジンを搭載した車両でスーパー耐久シリーズ24時間レースに参戦

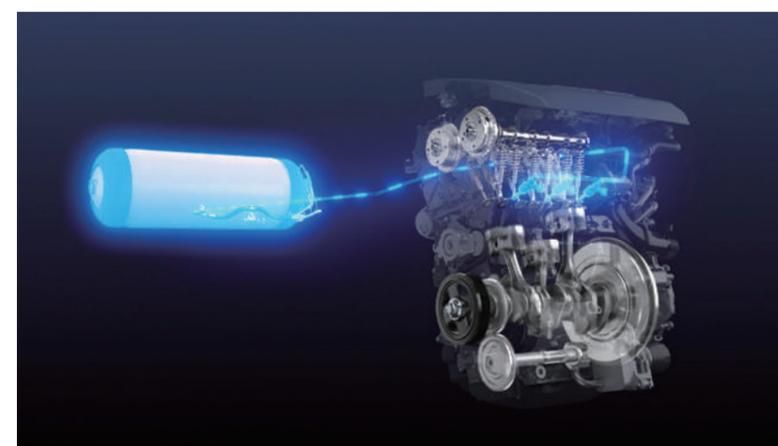
されている。安全性については燃料電池車の開発やMIRAIの市販を通して、積み重ねてきた技術・ノウハウを活用していくとしている。

なお、競技中には「福島水素エネルギー研究フィールド」で製造された水素を使用する予定で、水素活用の促進によりインフラ拡大を目指すとともに、引き続き経済復興・地域の活性化に向けた取り組みも関係者とともに進めていく計画だ。使用予定の水素は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)および経済産業省との連携のもと、復興の地・福島県の「福島水素エネルギー研究フィールド」(福島県浪江町)において、製造されることになる。

トヨタはこれまでもカーボンニュートラルへの実現に向けて、FCVのみならず多くのFC製品の普及による水素活用の促進を目指し、取り組みを強化している。水素エンジン技術をモータースポーツですらに鍛えることで、より良い水素社会の実現を目指すことになる。

### ■エンジン概要

- ・総排気量…1,618cc
- ・種類…直列3気筒インタークーラーターボ
- ・使用燃料…圧縮気体水素



圧縮気体水素を燃料に利用する水素エンジンのイメージ

話題のニュートラック新製品情報・新情報

実験棟…日野自動車

## 電子性能実験棟を羽村工場内に新設 最先端測定技術で加速するCASE技術開発に対応

日野自動車(株)は、自動車用としては世界最大級の電波暗室と最新機器を有する「電子性能実験棟」を羽村工場内に新設し、2021年4月より稼働を開始した。

先進運転支援システムやCASE技術の進展に伴い、車両に搭載された電子機器から発生するノイズや、他の電子機器が発生する電磁波に対する耐性を測定するため、より高度な電波障害試験設備が必要となっている。このたび新設した電子性能実験棟は、1辺30mの大型電波暗室に4軸シャシダイナモを導入し、乗用車から大型トラック・バス、さらには建設機械等も対応可能な設備になっている。

最先端の測定技術と設備の導入によって平均試験時間が従来の3分の1以下となり、よりスピーディで効率的な開発支援を実現できることになる。



羽村工場内に新設された電子性能実験棟の外観



乗用車から大型トラック・バス、建設機械等にも対応可能な世界最大級の電波暗室

話題のニュートラック新製品情報・新情報

移転…日野自動車

## トータルサポート体制の強化を目的に 広島日野自動車の呉支店を移転

日野自動車(株)の販売会社である広島日野自動車(株)(本社：広島県広島市、上野孝史社長)は、呉支店を移転し、2021年4月12日より営業を開始した。

呉支店は、東広島・呉自動車道「阿賀インターチェンジ」から約3分、山陽自動車道へのアクセスも良く、ユーザーにとっ

て利便性の高いロケーションに移転した。このたびの移転に伴い施設を新築し、作業の効率化や安全面・衛生面の環境改善により、トータルサポート体制も強化された。

新設した工場内には、フロアリフトや2柱リフトの導入、小型トラック対応用レーンを設置し、高効率なサービス体制を実現

させている。

安全対策としては、レーンカメラの設置により整備状況と作業安全を確認できるほか、全照明にLEDを採用するとともに、高圧太陽光発電の設置や加圧浮上式排水処理装置の導入など環境へも配慮している。

日野は、「Challenge2025」(2018年10月公表)で掲げている「最高にカスタマイズされたトータルサポート」の実現に向け、新車販売に加えて、車両の点検・修理、部品供給などを通じ、ユーザーの車両一台一台を最適な状態に保つための活動に注力している。販売会社の拠点においては、リニューアルやリロケーションなどを通じて、ユーザーの利便性向上に努めており、今回の呉支店の移転もその一環となる。

### ■広島日野呉支店の概要

・拠点名：広島日野自動車(株) 呉支店

・所在地：広島県呉市阿賀南7丁目18番39号

・代表者：代表取締役社長 上野孝史

・営業時間：9:00～17:30(土曜日・日曜日・祝日は定休日)

・総レーン数：11(車検：4、一般：3、洗車：1、検査：1、板金：1、塗装：1)



ユーザーにとって利便性の高いロケーションに移転した広島日野呉支店の外観

話題のニュートラック新製品情報・新情報

ユニフォーム…日野自動車

## 「誇り」と「信頼」をデザインコンセプトに 日野国内販売会社のユニフォームをリニューアル

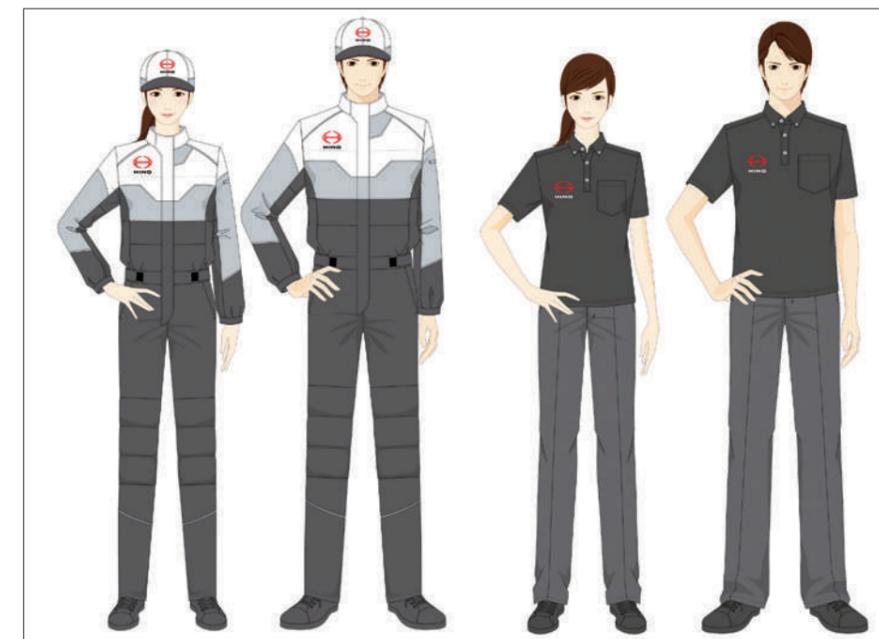
日野自動車(株)の国内販社会社は、メカニックおよびスタッフのユニフォームのリニューアルを実施し、2021年4月1日より着用を開始した。

今回のリニューアルでは、人と物の移動を支える「誇り」と

「信頼」をデザインコンセプトに、暑熱対策や安全対策、快適性を改善し、販売会社のメカニック・スタッフがより安全で快適に働ける労働環境の実現を目指している。

### ■リニューアルのポイント

- (1) 暑熱対策
  - ・通気性を強化したスーパークール仕様をオプション設定
  - ・夏用のメカニック用ウェアおよびスーパークール仕様にメッシュ素材を採用
  - ・スタッフの夏用ユニフォームにポロシャツを新規設定
- (2) 安全対策
  - ・反射バイピングを採用し、視認性を向上
- (3) 快適性
  - ・メカニック用ウェアの腰、脇(夏用)に伸縮性の高いニット素材を採用し、動きやすさを向上



暑熱対策・安全対策・快適性が改善された日野国内販売会社のユニフォーム

## 小学生対象の「第16回未来の消防車アイデアコンテスト」 応募1,810作品の中から各賞が決定

モリタグループでは、全国の小学生を対象とした「第16回未来の消防車アイデアコンテスト」を開催し、このたび結果が発表された。

このコンテストは、全国の小学生を対象に夢のある「未来の消防車」をテーマとした作品を募集し、「消防車にこんな機能があったらいいのに」「こんな消防車に乗ってみたい」「こんな消防車だったらカッコいいのに」等、小学生の豊かな想像力でアイデア豊富な「未来の消防車」を描いてもらうもの。

モリタグループは、1907年の創業から「人と地球のいのちを守る」をスローガンに、安全で住みよい豊かな社会づくりに取り組んでいる。近年では、多様化する火災現場で対応可能な「21m ブーム付多目的消防ポンプ自動車 MVF21」に加え、増加する大規模水災害で安全に救助活動を行える「救助用エアポート FAN-BEE (ファン

ビー)」や、高い走破性を備えた「小型オフロード車 Red Ladybug (レッドレディバグ)」などの開発を通じてモリタグループの思いを伝えてきた。同コンテストもこれらの活動の一環で、子供達の豊かな想像力を育むことを目的にスタートさせている。

今回の第16回目では1,810作品の応募があり、最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作2点、アイデア賞2点が選ばれた。

・最優秀賞：永井文人さん(10歳)

「山火事のニュースを見て、ヘリコプターでの消火で水が散ってしまったり、近づきすぎると、火の勢いをまってしまうことをしりました。なので、雪玉を作って遠くまで飛ばせたらと思いました。また、AIを使って、積



最優秀賞に選ばれた永井文人さん(10歳)の作品



優秀賞の広崎由芽さん(9歳)の作品



優秀賞の長池和澄さん(12歳)の作品

んでいく道具を組み換えられるようにできたら、色々な所に、1つの消防車で行けるようになって便利じゃないかと思いました。消防士さん達は、車内で消火活動できるので、安全に消火できると思いました。」

・優秀賞：広崎由芽さん(9歳)

「スポンジに絵の具をつけて、画用紙にトントンして水をかきました。草をいろんな緑色でかいたところを見てほしいです。」

・優秀賞：長池和澄さん(12歳)

「僕はこの消防車をなるべく小さくなるよう工夫しまし

た。そのため全幅700mm全長2200mmにしました。車体は角ばらず丸いので熱のダメージを分散させることができます。車体にかかっているⅢとは種類の名前で他にⅠとⅡがあります。Ⅰは四輪でホースから出る水の量が多いです。Ⅱは消火薬が使える空を飛んで消火します。Ⅲはそれぞれの良いところどりをしました。」

その他、佳作には加藤柚保さん(10歳)と仲村瑠佳さん(9歳)が、アイデア賞には栗山忠士さん(12歳)と山川実賀子さん(9歳)が選ばれた。

## 新明和工業特装車事業部のキャラクターに モデルで活躍する真仲ひかりさんが決定

新明和工業(株)特装車事業部は、多くの人たちに、もっとShinMaywaの特装車を知ってもらいShinMaywaの特装車を好きになってもらうために、このたびモデルの



新明和工業特装車事業部のコミュニケーションキャラクターに採用された真仲ひかりさん

真仲ひかりさんをコミュニケーションキャラクターに採用した。今後、ShinMaywa特装車の広告やイベントなどに登場してもらい、幅広くPRを行っていくことになった。

真仲ひかりさんは愛知県出身で、“長野県上高地プロモーション”イメージモデル、“那須ガーデンアウトレット”ポスター・スチールなどで知られている。

今回のコミュニケーションキャラクターに登用されたことについて真仲ひかりさんは、「このたびShinMaywa特装車のコミュニケーションキャラクターに就任し、日常的に特装車に目が行くようになりました。新明和さんの広告を通し、多くの人に興味を持っていただけるよう、笑顔で楽しく頑張ります!」とコメントしている。



多くの人たちにShinMaywaの特装車を知ってもらうための今後の活躍が期待される